

3 地域の活力と未来を育む産業づくり

(1) 持続的成長を支える産業競争力の強化

本県産業を牽引する産業・科学技術開発力の強化

本県産業の競争力を強化していくためには、特色ある新技術開発力の一層の強化が不可欠であるため、県立試験研究機関の機能強化や産学公の連携により新技術開発を促進するとともに、これまでに蓄積された技術、人材の有機的な連携や効果的な技術移転機能の強化及び本県産業・科学技術開発を先導する基礎技術開発システムの構築を進めます。

産業・科学技術振興基盤の充実・強化

大学等の基礎研究機関と本県産業界を結ぶ県立試験研究機関の計画的な機能強化を進めるとともに、新技術の効果的な普及を促進するため、技術情報の提供や試験研究機関の相談機能、現場指導力の強化を図ります。



工業技術センター

工業分野では、企業の技術開発、技術力の向上を支援するため、工業技術センターや食品開発センター等において、技術指導研修会や依頼分析等を実施するとともに、産学公の交流の場を提供します。また、工業技術センター及び食品開発センターでは中長期的な視野から研究の重点化を進め、資源環境、材料開発、機械、電子、食品開発及び応用微生物の6つの研究部門においてコア技術の構築を図り、オンリーワン技術の創出を目指します。

農林水産業分野では、本県独自の技術開発を促進・強化するため、自給率の向上や環境への負荷軽減、新たなブランド対策等に対応した試験研究の実施や客員研究員の招へいを行うとともに、21世紀の本県農業及び農業関連産業の技術革新を先導する拠点機関として、総合農業試験場の整備を引き続き推進します。また、水産試験場の取水設備の整備を行います。

さらに、木材利用技術センターにおいて、スギを中心とする県産材の高度利用技術の開発はもとより、企業等からの依頼試験等を行い、木材産業等への技術移転・製品化を推進します。

(37億6,375万円)



日向駅舎屋根梁実大曲げ試験

産業・科学技術開発の推進

「地域結集型共同研究事業」等の研究開発プロジェクトの推進や、強固な産学公連携のしくみづくりを通じて、本県の科学技術の飛躍的な振興を図ります。

また、産業界が抱える多様な技術シーズ・ニーズへの対応を強化するため、「産学官連携新技術実用化共同研究推進事業」等の実施により、大学等における基礎的な研究や県内研究機関の持つ高度な研究成果と県内企業の独創的な技術力との効率的かつ効果的な結合を促進するとともに、新産業の創出につなげる産学公共同研究などに取り組みます。

(4 3 億 3 , 0 9 3 万円)

高度情報通信基盤を活用した新たなマーケティング戦略の展開

求められる「みやざきブランド」の構築

消費者のニーズや商品自体の価値や個性などに着目し、県民に支持される商品ブランドづくりを推進するとともに、IT（情報通信技術）を活用した商品情報の付与などにより消費者に信頼される県産品のブランド化を進めます。

特に、農畜水産物のブランド対策については、「食の安全・安心の確保」を最優先の課題としてとらえ、商品ブランド認証制度等による宮崎ならではの「特長ある商品づくり」を進めるとともに、厳格な検査体制の確立や農畜水産物の安全性・おいしさなどの品質保証体制の構築による「信頼される産地づくり」を徹底し、安全で品質の確かなものづくりとその安定供給による「安定した取引づくり」に努めます。

さらに、生産から流通・販売に至る一貫した情報管理によるトレーサビリティの確立に向けた検討を行い、みやざきブランドの信頼性の一層の向上に努めます。

また、県民に広く県産農畜水産物のPRを行い、消費拡大を図るとともに、県内消費者に安定的に供給できる地産地消の体制づくりに取り組みます。

(3 億 6 , 1 9 6 万円)



農産物検査センターにおける残留農薬の分析

競争力強化のための物流革新

契約取引の拡大を図るとともに、農林水産物の定時・定量輸送体制の構築などによる競争力の高い輸送システムの構築を促進します。

また、「みやざき農産物輸送合理化事業」を実施し、環境問題やトラックの速度制限などの物流環境の変化に的確に対応した農産物の効率的な輸送体制の整備促進を図ります。

さらに、物流コストの安い九州最大の消費地北部九州地域に向けて、新鮮な野菜を供給するためのルート確立を図ります。

(1 億 3 , 2 1 2 万円)

(2) 豊かな食とくらしを創造する農林水産業の新生

県土を担う意欲的な農林水産経営体の育成

本県農林水産業の基幹的担い手の育成を促進するため、地域の将来像を明確化した上で、生産者組織・事業体の体質強化や普及指導の高度化・重点化を図るとともに、多様な担い手が安心して就業できる地域の受け皿づくりや就業機会の創出、女性や高齢者などの積極的な経営参画を推進します。

地域農林水産業マネジメント機能の強化

地域農林水産業のマネジメントに大きな役割を果たす農協や農業共済組合、漁協、卸売市場、森林組合等の各団体について、検査指導の充実や組織の広域化等による体質強化を強力に推進し、地域や農林水産業者のニーズに沿った事業の展開を図ります。

また、効率的かつ安定的な農業経営を確立するため、認定農業者・農業法人等地域の担い手の育成や新規就農者の確保・育成及び女性・高齢者対策や経営構造対策等を総合的に推進する体制を強化するとともに、認定農業者等への農用地の利用集積を促進し、経営規模の拡大等による経営基盤の強化を図ります。

さらに、農業振興地域の整備に関する法律や農地法の適正な運用を図り、優良農用地の確保に努めます。

(40億114万円)

認定農業者等担い手への農地利用集積面積及び集積率の推移

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
利用集積面積 ha A	36,389	37,215	38,149	38,474	38,515	38,566
農用地面積 ha B	72,224	71,882	71,530	71,177	70,686	70,399
集積率 % A/B	50.4	51.8	53.3	54.1	54.5	54.8

(資料：国通達に基づく市町村報告まとめ)

注) 認定農業者等担い手 -- 認定農業者、基本構想水準到達農業者(農業経営基盤強化促進法に基づく基本構想における効率的かつ安定的な農業経営の指標の水準に達している農業者)、今後育成すべき農業者

利用集積面積 ---- 所有権、利用権に基づき経営している面積及び農作業受託面積の合計面積

農林水産業の担い手育成対策の充実

農業については、ニューファーマー確保・育成総合支援事業により、就農希望者に対する就農相談から経営開始・定着に至るまでの総合的な支援を行うとともに、就農支援資金の貸

付や「みやざき農業実践塾」などによる技術研修を行い、新規就農者の確保・育成を図ります。

また、県立農業大学校では、優れた農業経営者・指導者の養成及び資質向上を図るとともに、農業科学公園を活用して、農業に対する理解促進を図ります。

林業については、山村における中核的な役割を果たす林業後継者を育成確保するため、計画的な学習活動と実践的な林業グループ活動を支援し、研修指導の充実を図ります。

また、小中学生を対象として、森林・林業の体験学習を行う森の学校を開催し、森林・林業に対する理解促進を図ります。

水産業については、高等水産研修所等を活用し、経営能力と技術力を備えた中核的担い手を養成するとともに、引き続き漁業就業希望者に対し漁業体験研修を実施する他、新たに漁業研修者が研修地域内で充実した技術修得が可能となるよう漁村等の受入環境の整備や漁業研修者を指導する熟練した漁業者への支援の実施など、水産業・漁村を支える担い手の育成・確保を図ります。

また、漁業就業者の安定的確保と資質の向上等を図るため、漁協が主体となって設立・運営する漁業就業者育成基金により実施する事業に対して支援を行います。

さらに、漁業就業者の確保と漁村の活性化を図るため、漁業士等地域のリーダー及び中核となる漁業経営体を育成するとともに、その活動等を支援します。

(1 8 億 9 , 3 9 6 万円)

地域の核となる企業的・先進農業経営体の育成

地域農業の核となる企業的・先進経営体を育成するため、「認定農業者レベルアップ対策事業」や「地域農業担い手法人育成支援事業」等により、認定農業者の経営改善計画の確実な達成に向けた支援を行うとともに、意欲ある農業法人の設立を支援します。

また、農家経営支援センターの活動を強化し、農業者等の経営管理能力を高めるために「経営安定農家育成支援事業」を引き続き実施するとともに、「農業経営改善関係資金制度」等による各種制度資金の積極的な活用促進や「青果物価格安定対策事業」、「果実生産出荷安定基金造成事業」等の価格安定制度により、農家経営の安定・向上を図ります。

(2 5 億 9 , 7 5 1 万円)

経営改善計画の年度別認定状況（新規に認定した実績数）

	H 6	H 7	H 8	H 9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	累 計
総 数	298	1,516	1,610	1,099	765	712	639	589	560	492	8,280
うち法人	(21)	(60)	(26)	(17)	(30)	(26)	(25)	(25)	(30)	(44)	(304)

※数字は各年度末。() 内は、うち農業法人数。

農業の制度資金融資実績

(単位:千円)

資金種別	年 度		14		15	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
農林漁業金融公庫	農業経営基盤強化資金	77	1,650,240	96	1,894,130	
	強靱山村・過疎地域経営改善資金	1	196,000	0	0	
	経営体育成強化資金	5	258,920	4	202,000	
	農業経営維持安定資金	17	576,316	474	1,106,527	
	農業基盤整備資金	76	289,662	52	187,148	
	農林漁業主務大臣指定施設 施設資金 共同利用施設	1	184,000	0	0	
	施設資金 共同利用施設	0	0	3	1,677,600	
計	177	3,154,137	629	5,067,405		
農 業 改 良 資 金	4	12,786	0	0		
農 業 近 代 化 資 金	576	3,672,300	604	4,790,170		
農業経営改善促進資金	28	671,400	28	691,800		
農業経営負担軽減支援資金	19	261,120	15	194,490		
畜産特別資金	11	176,628	9	161,300		
大家畜経費維持資金	6	110,000	-	-		
就 農 支 援 資 金	23	61,600	22	73,311		
合 計	844	8,121,971	1,307	10,908,476		

▶意欲的林業経営体等の育成

地域林業の中核的担い手である森林組合の経営基盤の強化を図るため、「森林組合改革プラン促進総合対策事業」や「森林組合経営改善資金」等を活用し、森林組合の健全な発展と自立的経営の確立を図ります。

また、素材生産や造林等を行う第三セクターや森林組合等の林業事業体を育成強化するため、「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づいた改善計画の円滑な実施を促進し、林業事業体の雇用管理の改善や事業の合理化を推進します。

さらに、林業労働者の雇用機会の確保を促進するため、「水源林等環境保全林緊急整備事業」及び「植栽未済地造林推進事業」を実施し、森林整備体制を強化します。

また、林業技能者の育成を図るため「林業就業者育成確保対策事業」を活用して林業就業に必要な資格・免許取得の各種研修を充実するとともに、「林業担い手対策基金」や「森林・林業振興基金」等を活用して、福利厚生充実や社会保険、退職金共済制度の加入促進等、林業労働者の就業条件の改善を推進します。
(16億8,442万円)

中核的漁業経営体の育成

宮崎県漁業経営管理指導協会や漁業経営指導士の活動を促進することにより漁業経営体への経営指導の充実を図り、経営管理能力に優れた競争力のある経営体の育成を推進します。

また、漁業経営の近代化、改善合理化、多角化のための資金の円滑な融資や不漁等による

厳しい漁業環境の中で安定的な漁業経営が維持できるよう低利の融資を実施するとともに、漁業共済制度や漁船保険制度への加入を促進し、漁業経営体の体質強化を図ります。

(3 億 7 , 8 4 9 万円)

水産業の制度資金融資実績

(単位 : 千円)

資金	年度	1 3		1 4		1 5	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
漁業近代化資金		40	1,156,570	90	1,361,680	27	450,400
うちサンマリン21漁業推進資金		29	968,690	49	1,249,910	15	262,300
漁業経営維持安定資金		-	-	19	596,900	39	714,300
うちまぐろ延縄漁業特別対策資金		-	-	-	-	9	279,000
漁業経営高度化促進資金		5	153,000	-	-	-	-
まき網漁業緊急支援資金		17	397,000	-	-	-	-
沿岸漁業改善資金		24	42,870	24	87,300	18	30,460
農林漁業金融公庫資金		1	21,000	-	-	-	-
合 計		87	1,770,440	133	2,045,880	84	1,195,160

地域を支える多様な担い手の育成

女性農業者の経営管理能力や農業技術力の向上と経営への参画、起業化等を促進するため、「農村女性支援事業」や「女性起業ネットワーク支援事業」などを実施するとともに、高齢者の豊かな経験と技術を生かす営農支援体制づくりを推進し、多様な担い手が意欲的に経営や地域社会に参画できる環境を整備します。

さらに、農業・農村の維持、発展を図るため、企業的・先進経営体の労力面の支援などを行う「肉用牛ヘルパー組織支援事業」など農業サービス事業体の充実強化を図ります。

(8 , 4 6 6 万円)

豊かで安全な食を創造する農業の新生

W T O 体制の下で、一層厳しくなる国内外との産地間競争に打ち勝つため、低コスト・高品質生産を実現する力強い生産構造の構築を図ります。

国際競争に打ち勝つプラスワン農業の展開

耕種部門では、地域の特性を生かしたプラスワンの付加価値づくりによる個性的な産地形成や生産流通基盤の高度化を進め、畜産部門では、消費者ニーズに対応した安全・安心で特長ある高品質な畜産物を低コストで生産供給するプラスワンの産地づくりを推進します。

さらに、協業化、分業化によるコスト低減対策や植物・家畜防疫対策・環境対策などの徹底を図ります。
(45億2,827万円)

米

米政策改革大綱の趣旨を踏まえ、「商品価値の高い売れる米づくり」に向けた、食味・品質の一層の向上や地域の特性を生かした産地の育成など、需要動向に即した多様な米づくりを展開するとともに、安定的に完売できる出荷販売体制の構築に取り組み、宮崎米の商品ブランドの確立を図ります。

また、種子生産から収穫出荷・販売に至る産地段階でのトレーサビリティ体制の整備に努め、産地の信頼性の一層の向上に努めます。

さらに、米政策改革大綱の周知の徹底、地域水田農業ビジョンに基づく産地づくりや担い手の育成等に努め、水田農業の構造改革を進めます。

野菜

冬期温暖多照な気候や標高差等地域の立地条件を活用した立体園芸の振興を基本として、中山間地域ではきゅうり、トマト等の夏秋野菜、高台畑地域ではさといも、食用かんしょ、ごぼう等の土物野菜、沿海平坦地域ではきゅうり、ピーマン等の施設野菜の振興対策を進め、高品質で多様な品目を周年供給できる野菜総合産地づくりを推進します。

また、低コスト化、収量・品質の向上に向けた構造改革の推進と消費者ニーズに対応したブランド産地の確立を進め、本県野菜産地の競争力強化と生産者の経営安定を図ります。

花き

本県の立地条件を生かしながら、多様で個性豊かな花き産地育成を図るとともに、高品質・低コストな花き生産供給体制の確立に努めます。特に、本県オリジナル花きや市場等から要望の強い新品目を戦略花きと位置づけ、新たな需要に対応できる産地体制の整備に取り組みます。

また、高鮮度花き輸送体制の整備と花持ち保証制度の導入等を推進し、本県産花きの競争力強化とブランド確立を図ります。

果樹

「新フルーツランド構想」に基づく果樹のトップブランドの確立を目指し、マンゴー、完熟きんかん、日向夏、日南1号、ぶどうなど、地域の特徴を生かした多様で個性的な果樹総合産地づくりを推進します。

また、施設化の推進により、消費者ニーズに即した高品質果実の安定生産と園地の基盤整備や栽培管理機械の導入による省力化を推進し、生産の効率化を図るとともに、果実の消費

拡大対策を実施し、本県果樹の商品ブランドの確立を図り、農家経営の安定に努めます。

特用作物等

茶については、省力作業による経営改善や実需に対応した特色ある早出し茶等の生産拡大を促進するとともに、高品質化・省力化対策のための条件整備を推進しながら、「みやざき茶」のブランド確立を図ります。

また、葉たばこについては、「葉たばこ日本一産地向上対策事業」を実施し、葉たばこ生産の指導体制の強化や新規農家の育成のための支援を行うとともに、品質向上や病害虫防除対策等を推進します。

肉用牛

全国第3位の肉用牛生産県として、高品質で低コストの肉用牛生産体制を推進し安全で安心な牛肉を供給するため、一貫生産体制をはじめ生産履歴システムの構築や食肉処理場の整備等を推進します。また、宮崎ブランドを確立するための必要な育種改良を一層進めるため、新たな育種手法による優良種雄牛の選抜や優良繁殖雌牛の地域保留などを推進します。

さらに、宮崎牛指定店の強化、マスコミなどを活用したPR活動を実施します。

酪農

国民の健康食品である安全でおいしい牛乳の低コスト生産を進めるため、生産から流通にいたる各種事業を積極的に実施します。また、県内産牛乳を学校給食に提供し、子供たちの健全な発育を促進するとともに、学校教育における食育を推進します。

養豚

豚肉輸入の新たな枠組みが始まる中、全国第2位の豚生産県として、安全で安心な豚肉の生産供給体制を確立するための施設整備を積極的に実施し、豚肉の高品質・低コスト生産の一層の推進を図るとともに、価格安定対策や環境対策についても併せて実施します。

また、宮崎ブランドを推進するため、ハマコウポークの一層の振興とPRを図ります。

養鶏

鶏卵及び鶏肉については、需要の動向に即した計画生産を推進するとともに、生産性向上対策や価格安定対策を実施します。

また、年々好評を得ている「みやざき地鶏」の一層の生産拡大と消費の普及拡大を図るため、供給体制の整備や生産指導、指定店の強化、PR対策を実施します。

家畜飼養頭羽数等

(平成15年2月1日現在)

畜種 \ 項目	飼養戸数	飼養頭羽数	全国シェア	全国順位
乳用牛	520 戸	21,900 頭	1.3 %	15 位
肉用牛	12,100 戸	266,900 頭	9.5 %	3 位
豚	750 戸	849,400 頭	8.7 %	2 位
採卵鶏	110 戸	4,171,000 羽	2.4 %	21 位
ブロイラー	402 戸	17,158,000 羽	16.5 %	2 位

飼料作物

畜産経営の安定と生産コストの低減を図るために、「ゆとりある自給飼料生産体制緊急整備事業」等を実施し、飼料生産機械等の導入による効率的な飼料生産に努めるとともに、「飼料自給率向上体制緊急整備事業」を実施し、作付面積の拡大や生産性の向上及び飼料生産の組織化・外部化等を推進します。

また、口蹄疫の発生原因としての可能性が高い輸入稲わら等から安全な稲わらや飼料イネに転換するため、「国産稲わら等流動化対策事業」を実施し、国産稲わら等の安定確保と飼料自給率の向上に努めます。

植物・家畜防疫対策

改正農薬取締法の趣旨を踏まえ、農薬の適正な販売・使用の徹底を図るため、「農薬使用適正化総合対策事業」や「農薬登録促進緊急対策事業」などを実施するとともに、飼料の安全性の監視体制として「飼料安全性確立緊急対策事業」を実施し、安全・安心な農畜産物の生産に努めます。

家畜伝染病予防法が改正され、家畜飼養者が遵守すべき「飼養衛生管理基準」が新たに設けられたことから「家畜伝染病リスク管理体制強化事業」により、市町村自防職員等を対象としてリスク管理指導者を養成し、「飼養衛生管理基準」の普及及び定着を図ることにより、農場への家畜伝染病の侵入及びまん延を防止する体制を強化します。

併せて、15年度に完成した県の死亡牛BSE検査施設における24か月齢以上の死亡牛のBSE検査の継続的实施により、本病の清浄性を確認します。

高生産性農業を支える生産基盤の整備

大規模畑作の産地づくりや施設園芸の展開、新品目の導入を進めるため、「大淀川左岸地区」をはじめとした6地区の「国営かんがい排水事業」と「県営畑地帯総合整備事業」等の関連事業を積極的に推進するとともに、生産性の向上と営農コストの縮減や担い手への農地

の集積を図るため「経営体育成基盤整備事業」を推進します。

また、農畜産物流通の合理化、農村生活環境の改善を図るため、「広域営農団地農道整備事業」や「ふるさと農道緊急整備事業」等を推進し、本県の総合的な交通網の整備に合わせた農道網の整備を行います。
(191億1,518万円)



県営経営体育成基盤整備事業
(地区名 えびの市末永地区)

価値を広げる産業連携の推進

県産農産物の高付加価値化による需要拡大を図るため、「ふるさと農水産物加工開発推進事業」や「加工用農産物新規用途開拓支援事業」などを実施し、食品産業と農業の交流促進を行うとともに、地域農産物等を活用した多彩な加工品の開発、販売体制の強化及び加工用・業務用農産物の安定供給を推進します。
(6,204万円)

木のある豊かなくらしを創造する林業・木材産業の新生

▶国産材供給基地づくりの推進 (70億4,176万円)

加工・流通体制の整備

県産材を低コストで、大量・安定的に供給する体制の確立を図るため、「林業・木材産業構造改革事業」を実施するとともに、「乾燥材供給システム整備総合対策事業」により、原木段階における葉枯らしから製品の天然乾燥、人工乾燥に至る一貫した生産システムづくりに取り組み、近年の品質重視の消費者ニーズに対応した乾燥材生産体制を整備します。

また、段階的に生産が増加する乾燥材を確実に流通に乗せていくため、出荷・販売体制の強化と全国的なPR展開等をねらいとする

「宮崎スギ乾燥材ニューフロンティア推進事業」を実施するとともに、「木材輸送ネットワークシステム構築事業」によるトータル流通コストの低減に加え、大消費地等におけるマンション等非木造住宅への内装材としての板材の需要動向調査を行い、今後の板材の生



宮崎スギ乾燥材の生産

産・販売戦略の構築に努め、県外出荷体制を充実強化します。

さらに、金融面からは、木材生産、乾燥材の生産及び流通の合理化等を促進し、木材産業の振興を図るため、木材産業振興対策資金及び木材産業等高度化推進資金の融資を行うとともに、乾燥材の県外出荷を円滑に推進するための低利の運転資金である「乾燥材県外出荷振興資金」により、乾燥材の県外出荷の拡大を図ります。

木材需要の拡大

県産材利用の普及啓発を図るため、「県産材消費拡大キャンペーン事業」により、ウッドフェスティバルの開催や木材利用優良事例集の作成等を行うとともに、「木の香あふれる郷土づくり事業」により、市町村や公益法人等が建設するモデル的な大型施設の木造化・木質化等を支援することに加え、県産材利用の学童机・椅子の普及を促進します。

また、県産材の住宅資材としての利用促進を図る「性能保証住宅資材供給促進事業」や「産直住宅建設促進支援事業」の実施により、住宅資材の供給体制の整備や産直住宅の普及を促進します。

さらに、「スギ乾燥材活用住宅促進事業」により乾燥材を使用した質の高い木造住宅の建築を促進するとともに、「すこやか木の住まいづくり普及促進事業」を実施し、地域工務店等と木材業界との連携とイベント会場（空港ビル等）におけるミニハウスの展示会の開催や常設のモデル住宅の展示等を通して、木造住宅の普及促進を推進します。

また、木材の循環利用の意義について広く県民に理解を得るため、マスメディアや教育を通して効果的、集中的に普及・PRを行い、木材需要の底辺拡大を図るとともに、住宅分野以外での需要を拡大するため、木造畜舎等の建設支援や木製ガードレール等、公共土木工事での活用を推進することにより、県産材の新たな需要開拓に努めます。



えびの市立上江小学校（えびの市）



「木をいかした家づくり」空港展

▶持続可能な森林経営の推進

（136億3,950万円）

森林計画の推進

木材生産や水源のかん養、国土保全等森林の持つ多様な機能を高度に発揮し、県民の要請に応じていくため、森林計画制度に基づいた適正な森林整備を推進します。

このため、県内の民有林を5流域（五ヶ瀬川・耳川・一ツ瀬川・大淀川・広渡川）に分け、「水土保持林」、「森林と人との共生林」、「資源の循環利用林」の3つの区分に応じて、森林整備の目標や伐採・造林、林道の開設等に関する10か年の地域森林計画を樹立するとともに、市町村が策定する市町村森林整備計画や森林所有者等が作成する森林施業計画により、森林計画の適正な運用を図ります。

また、定められた調査点において森林の状態とその変化の動向を把握するための「森林資源モニタリング調査」を実施するとともに、森林資源情報の的確な把握やデータ精度の向上等を図るため、森林に関する地図・写真情報と文字・数字情報を一元的に管理する森林地理情報システムの整備を行います。

さらに、「流域林業活性化推進事業」を活用し、流域森林・林業活性化センターが行う上下流が一体となった森林整備への取組みの合意形成活動等を支援することにより、流域管理システムを推進します。

以上の森林計画等に基づき、森林資源の循環利用の確立を図るため、高齢級間伐や伐採林齢の多様化・長期化による齢級構成の平準化の実施及び植栽未済地への再造林等を計画的に推進します。

生産基盤の整備

森林の機能に応じた森林の整備、山村の生活環境の整備、地域産業の振興を図るため、「森林保全林道整備事業」等の国庫補助林道事業や「ふるさと林道緊急整備事業」等の県単林道事業に積極的に取り組むとともに、市町村が実施する「ふるさと林道緊急整備促進事業」に対する支援事業を引き続き実施します。

また、素材生産の低コスト化を図るため、計画的に作業道の整備を行い、高性能林業機械の導入及び効率的な活用を推進します。



ふるさと林道緊急整備事業
(中山・夜狩内線 椎葉村大河内)

▶ 個性的な特用林産等の振興

林業経営の複合化による農林家経営の安定や就労機会の確保に大きな役割を果たしている特用林産物の振興を図るため、「特用林産物ブランド産地育成対策事業」、「林業・木材産業構造改革事業(特産)」等を実施し、生産から流通・販売に至る体制整備を総合的・計画的に推進し、生産拡大並びにコスト軽減や高品質化を進めるとともに、「安心・安全みやざき豊かな森の幸」消費拡大推進事業において料理メニューの開発・提案や健康食品としての情報提供などを行い、しいたけの消費拡大を図り、農林家の安定的な所得の確保に努めます。

(5 , 0 0 7 万円)

健康で安全な食を創造する水産業の新生

つくり育て、管理する豊かな水産資源づくり

水産資源を適切に利用するため、海区漁業調整委員会等の漁業調整機構の運用により水面の総合的利用を進めるとともに、漁業取締船「たかちほ」の代船を建造し、漁業関係法令の遵守に関する指導・監督・取締を通じて海面及び内水面における漁業秩序の確立を図ります。

また、水産資源の回復や持続的利用を図るため、漁獲可能量(TAC)制度の適正な運用やトラフグ等資源管理型漁業の推進、カサゴの資源回復計画の策定の検討により資源を適切に維持・管理するとともに、マダイ、ヒラメ、オオニベ、クルマエビ等の生産及び放流、カサゴ等の新魚種開発等海域の特性に応じた栽培漁業の推進に努めます。また、養殖漁場の適正利用や漁場環境保全等に関する指導、KHV病対策を始めとする魚類防疫体制の強化、ブラックバス等外来魚の生息状況の把握と効果的な駆除対策等を実施することにより養殖業・内水面漁業の振興に努めます。

さらに、魚礁漁場、増養殖場、漁港等を効果的に整備するとともに、漁業無線局の適正な運営を確保し、漁業経営の合理化や操業の安全性向上を図ります。

(5 8 億 5 , 7 2 9 万円)



つくり育て管理する
豊かな水産資源づくり

新海洋秩序に対応した国際漁業づくり

国際漁場で操業するかつお・まぐろ漁業等について、新海洋秩序に対応した漁業を構築するため、国際的な取り決めに基づいた操業や資源管理を推進するとともに、漁業無線局の適正な運用等により国際漁場に関する情報を迅速に伝達し、漁場の確保や安全操業の確立等を

図ります。

また、浮魚礁の設置や調査船による的確な漁場情報の提供などにより、我が国周辺水域の高度利用や操業の効率化等を図ります。(6億3,349万円)

消費者ニーズに対応する水産物流通・加工づくり

養殖魚が飼育中に受けるストレスと鮮度保持の関係について検討し、新しい管理技術の開発や水産加工品の品質向上技術の開発に取り組みます。

また、沿岸漁業の生産性の向上を図るため、増養殖場の造成及び漁業近代化施設の整備を推進するとともに、産地機能の強化を図るため、品質管理や衛生等に配慮した水揚施設の整備を推進します。

さらに、水産物ブランド認証制度による「みやぎきのさかな」等のブランド化や一層の消費拡大を図ります。(4億3,580万円)

宮崎の自然環境と調和する農林水産業の展開

県土の保全、水源のかん養、保健休養などの多面的機能を有している森林や水田を維持管理するため、山から海に至る一貫した環境保全への取り組みを行うとともに、農業生産活動による環境負荷の軽減を図り、あわせて消費者に安全・安心を届ける高度な技術に裏打ちされた環境保全型農業の推進を図ります。

持続型農林水産業の展開

豊かな耕地、森林、海洋資源の維持造成を図るため、土地利用、環境面など様々な視点からのモニタリングを進めるとともに、地域住民やボランティア、行政などが連携し「水土保全」、「森林と人との共生」など機能に応じた森林の整備、遊休農地や土地改良施設などの保全、海を守る多様な活動などを促進します。(26億1,221万円)

環境保全型農業の展開

良質たい肥による土づくりと化学肥料や農薬の使用量の低減化による環境保全型農業を推進するため、引き続き「環境保全型農業総合対策事業」を実施し、エコファーマーの認定やモデル集団の育成等に取り組みます。

さらに、家畜排せつ物の適正な管理と利用の促進を図るため、引き続き「公共畜産環境総合整備事業」や「環境と調和した畜産経営推進緊急対策事業」等を実施し、家畜排せつ物処理施設の整備を推進するとともに、「資源循環型畜産推進事業」を実施し、耕種農家と畜産農家の連携強化により、たい肥の利用を促進し、資源循環型畜産経営の実現に努めます。

(23億1,881万円)

(3) 知恵と技術と情報に立脚した地域産業の創生

高度な技術に支えられた創造性あふれる工業の振興

産学公連携等による新規創業や既存企業の新分野進出の促進、情報サービス業や流通関連業も含めた企業誘致の推進などにより、高度な技術に支えられた創造性あふれる企業の育成や集積の促進を図ります。

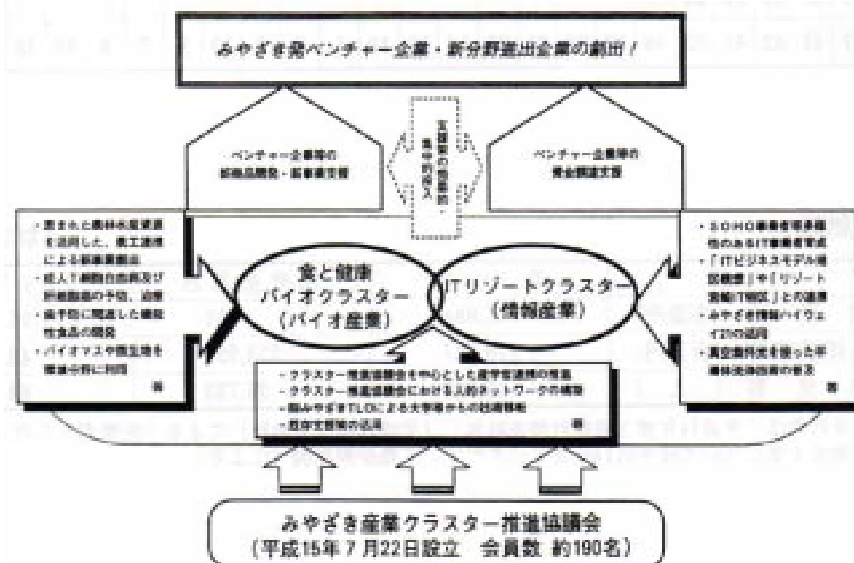
新規創業・新分野進出の促進

県内中小企業者等の新規創業、新分野進出を促進し、地域経済の活性化を図るため、「新事業創出総合支援事業」等の実施により、(財)宮崎県産業支援財団を中核とした各産業支援機関との連携を強化し、中小企業者等を総合的に支援します。また、「大学等技術移転促進事業」による県内大学等が有する技術シーズの県内企業への移転促進、「中小企業経営革新支援事業」、「中小企業経営基盤強化対策事業」等による新製品・新サービス開発等の創造的な事業活動等の支援、「ベンチャー人材育成支援事業」による起業家精神を持つ人材の育成等を行います。なお、公共事業関連企業の新分野進出の取組み等に対しては重点的に支援します。

さらに、産学公の連携により、本県の地域特性を活かしたバイオ関連産業とIT関連産業が集積する産業クラスターの形成を図るため、推進組織である「みやざき産業クラスター推進協議会」の活動を支援するほか、バイオ分野とIT分野に関する共同研究を重点的に支援するとともにTLO(大学等技術移転機関)を通じた技術移転の促進等、様々な支援策を推進します。

(23億2,884万円)

みやざき産業クラスターの形成(概要)



企業立地の促進

企業情報の収集強化を図るため、市町村や県外事務所と連携した既存の誘致企業へのフォローアップ等を実施するとともに、工業団地などの企業立地基盤の整備充実を推進します。

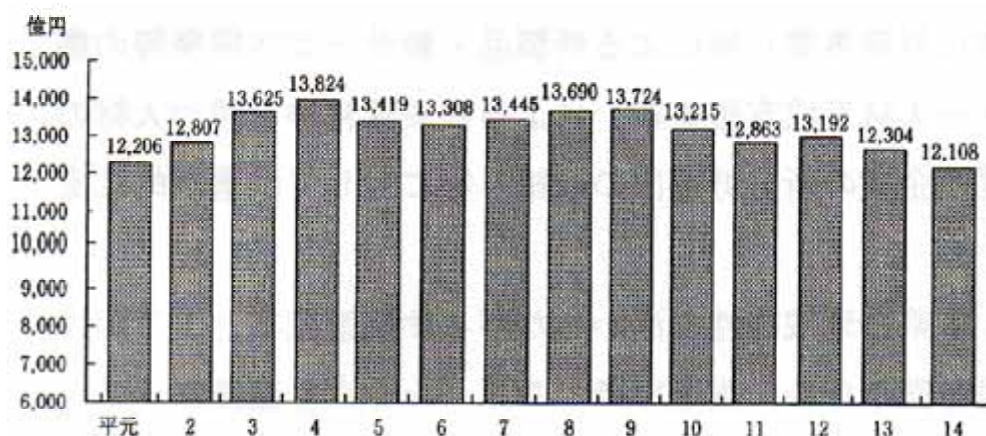
また、製造業をはじめ民間研究機関や情報サービス業、流通関連業の企業誘致を積極的に展開します。
(29億3,878万円)

ものづくり支援システムの整備

ものづくり支援システムの整備充実を図るため、「創造技術研究開発費補助事業」等の実施により自社製品の開発を促進するとともに、「下請企業振興指導事業」等の実施により(財)宮崎県産業支援財団を通じて取引のあっせん、取引情報の提供等を行います。

(10億899万円)

工業出荷額の推移



年度別誘致企業数

年度	36	41	46	51	56	61	62	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	計
企業数	27	41	42	15	63	10	17	23	31	26	14	10	10	5	7	6	13	8	7	6	10	18	14	423

誘致企業の効果

(製造業のみ)

区分	項目	県計	誘致企業計	ウェイト(%)
事業所数	(事業所)	1,891	231	12.2
製造品出荷額等	(百万円)	1,210,997	534,921	44.2
従業員数	(人)	59,527	26,733	44.9

(注) 1 県計欄は「平成14年度工業統計調査結果」(平成16年2月発行)による(従業者4人以上)。

2 誘致企業については平成14年までのもので、工業振興課調べによる。

工場用地の状況（工場立地法に基づく調査結果）

（1）工場適地

	箇所数	工場用地面積（ha）	立地可能面積（ha）
県北地区	4	147	59
県央 "	10	261	109
県南 "	1	7	2
県西 "	6	139	73
計	21	554	243

（2）工業団地

	箇所数	工場用地面積（ha）	立地可能面積（ha）
県北地区	18	353	64
県央 "	27	277	55
県南 "	6	22	6
県西 "	16	196	63
計	67	848	188

工場立地等の動向

工場建設の目的で1,000㎡以上の用地取得を行った企業

（1）工場立地件数

	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年
工場数	42	34	28	14	24	11	12	9

（2）平成15年度の誘致企業

企業名	市町村	事業内容
旭化成電子㈱ ソラン九州㈱	延岡市 宮崎市	液晶パネル製造用大型ベリクルの製造 ネットワークセキュリティ事業等を行うためのアウトソーシングセンター
住友ゴム工業㈱ ㈱中野管理	都城市 佐土原町	各種タイヤの製造 下水道敷設・管理の遠隔操作装置の研究開発
冷化工業㈱ 旭化成ネットワークス㈱	田野町 延岡市	振動型ミキサーの製造 サーバ・ハウジング、情報セキュリティサービス等を行うデータセンター
㈱ウイント ㈱大樹	西都市 都城市	試作金型、金型の製造 木製トレイの製造
旭メディカル㈱ ㈱富乃露酒造店	延岡市 東郷町	人工腎臓用ポリスルホン中空糸膜の製造 本格焼酎の製造・販売
富士通日立プラズマディスプレイ㈱ ㈱コルト・ヴォックス	国富町 宮崎市	プラズマディスプレイパネルの開発・製造・販売 パッケージ・ソフトウェア事業等
日本治水㈱ 吉川セミコンダクタ㈱	綾町 新富町	水処理に関するエルセ活水装置の製造 ウエハーテストビジネス等

地域特性を生かしたものづくりの振興

新商品開発・市場開拓への支援や、商談会・物産展の開催、首都圏アンテナショップ「新宿みやざき館KONNE」を活用した情報の受発信などにより、家具・木工や焼酎、伝統的工芸品など本県の自然や風土・文化に育まれた特産品の育成に努めます。

また、食品加工・木材加工など恵まれた一次産品の活用を指向した製造業の技術高度化を支援し、その集積を促進します。
(2億4,731万円)



トップセールスとして、安藤知事も
参加した県産品商談会



「日向自慢みやざき展」
(高島屋大阪店)

豊かな生活を提供する商業・サービス業の振興

近年、消費者ニーズの多様化や流通構造の変革などが進むとともに、大型店の郊外部への出店などにより中心市街地の魅力が相対的に低下しているのに加え、景気低迷による消費の冷え込みも影響して、商店数は減少傾向にあります。

このため、商業者、商店街、中心市街地のそれぞれの意欲ある取組みを支援することにより商業の振興と快適で魅力ある商業空間の創出を図ります。

豊かなくらしを支える商業の振興

商業者の意欲的な取組みや新規創業を支援するため、商業支援センターにおいて、研修事業、情報提供事業などを実施します。また、商店街等の活性化のためのハード事業を支援する「中心市街地商業集積整備事業」、ソフト事業を支援する「商店街等活性化事業」、ソフト事業と簡易なハード事業を一体的に支援する「商店街活性化戦略支援事業」など地域の実状に応じた施策を推進します。

さらには、「商店街コミュニティビジネスモデル構築支援事業」を実施し、高齢者等の買い物代行や宅配サービスなど日常生活を支えるサービスの充実を促進します。

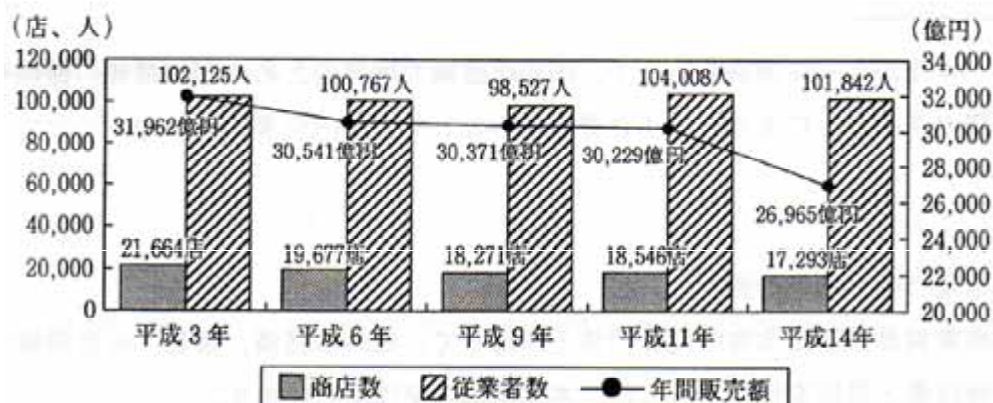
(4億757万円)

サービス産業の創出・育成

人々の多様な健康ニーズに対応する新たな健康ビジネスの創造や、地域の課題等に地域が主体となって取り組むコミュニティビジネスの創出を図ります。

(1 4 億 5 , 4 4 9 万円)

商店数、従業者数、年間販売額の動向（飲食店を除く）



中心市街地商業集積整備事業
「上町商店街（8街区）」



商業支援センター

地域経済の情報化の推進

県内の中小企業における情報化をさらに推進するため、情報関連産業の集積を促進するとともに、県内中小企業の情報化への取組みを支援することにより、高度情報通信ネットワーク社会に対応した地域産業の形成を図ります。

情報関連産業の振興

情報関連産業の集積を図るため、リゾート宮崎IT特区における特例措置等を活用して、情報関連産業の誘致・育成に努めるとともに、「SOHO支援事業」等の実施により情報技術の研究開発やIT（情報通信技術）関連事業等に適したSOHOにより事業展開するベンチャー企業等の支援を行います。

(1 6 億 2 , 4 9 1 万円)

SOHO：インターネットなどネットワークに接続した情報機器を活用して、自宅や小規模な事務所で仕事をする新しい就業形態

地域企業の情報化の促進

高度情報通信ネットワーク社会に対応した地域企業の育成を図るため、「ITビジネス人材育成確保事業」等の実施により即戦力となる高度な情報技術を有した人材を養成します。

(2億8,816万円)

地域経済の国際化の推進

経済のグローバル化がさらに進展する中で、国際化意識の啓発のための関連情報の提供や海外取引を行う際の支援などにより、中小企業を中心として、県内企業の国際化への対応を促進していきます。

情報収集・発信及び提供機能の強化

(社)宮崎県産業貿易振興協会等の関係団体と連携して、海外の経済、貿易、投資環境に関する的確な情報収集・提供を行うとともに、本県情報の発信を行います。

また、本県と経済的・地理的に密接な関係にある東アジアに関する各種の経済情報等の収集・提供や本県観光PR等のため、韓国(ソウル)、中国(上海)、台湾(台北)に海外交流駐在員を置くなど、本県企業の海外活動等を支援します。

(9,122万円)

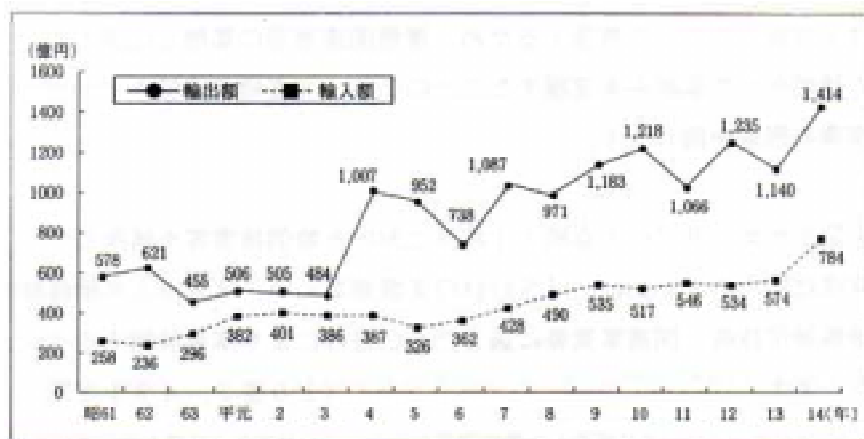
海外取引の促進

貿易の振興と国際化時代に対応できる中小企業の育成を図るため、関係団体と連携して、台湾、韓国等との貿易商談会や、貿易相談、貿易セミナー等を開催します。

また、インターネット上に開設した仮想見本市「みやざきインターネット国際見本市」により、国内外の企業との取引を望む県内企業等に貿易・商談の機会を提供します。

(14億7,566万円)

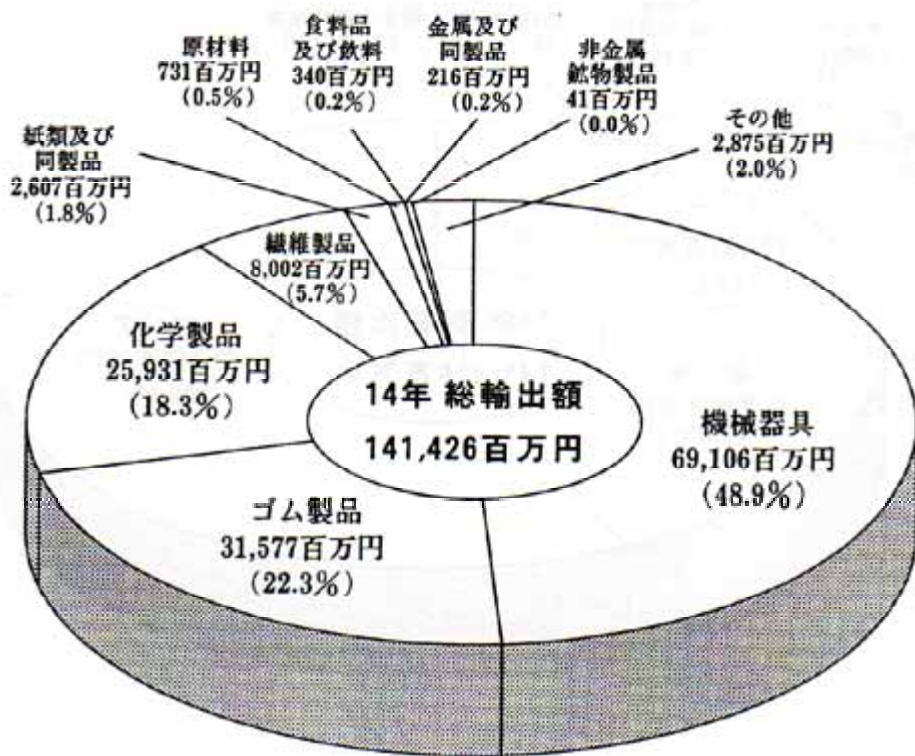
県内企業の貿易額の推移



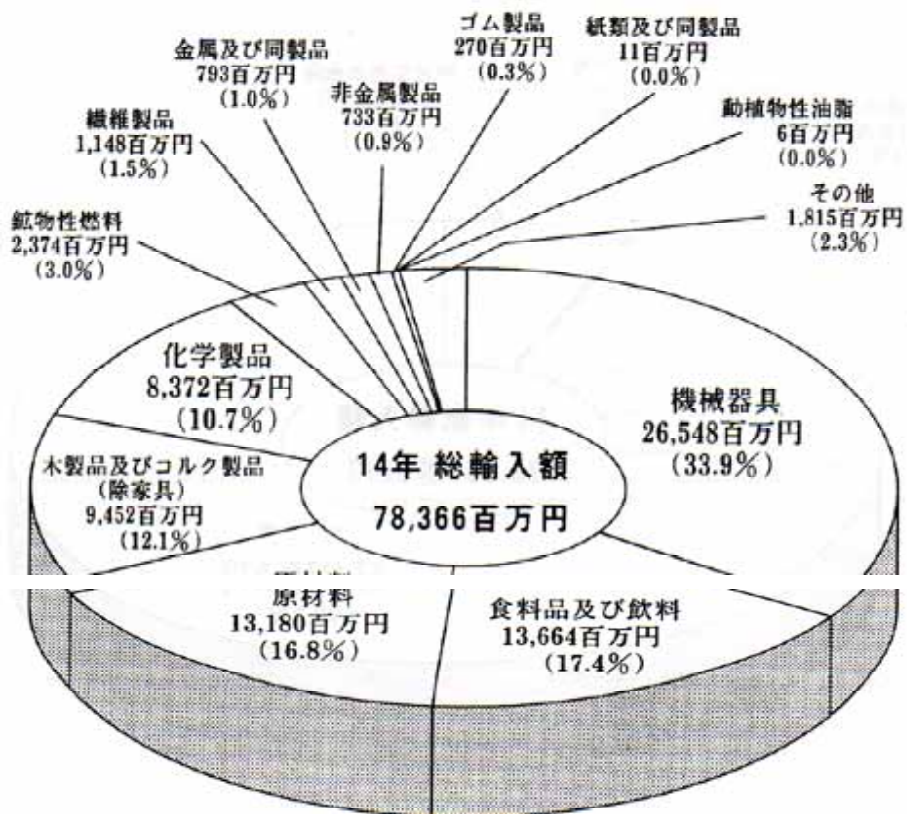
(資料「平成14年宮崎県の貿易」)

品目別輸出入額

1 輸出

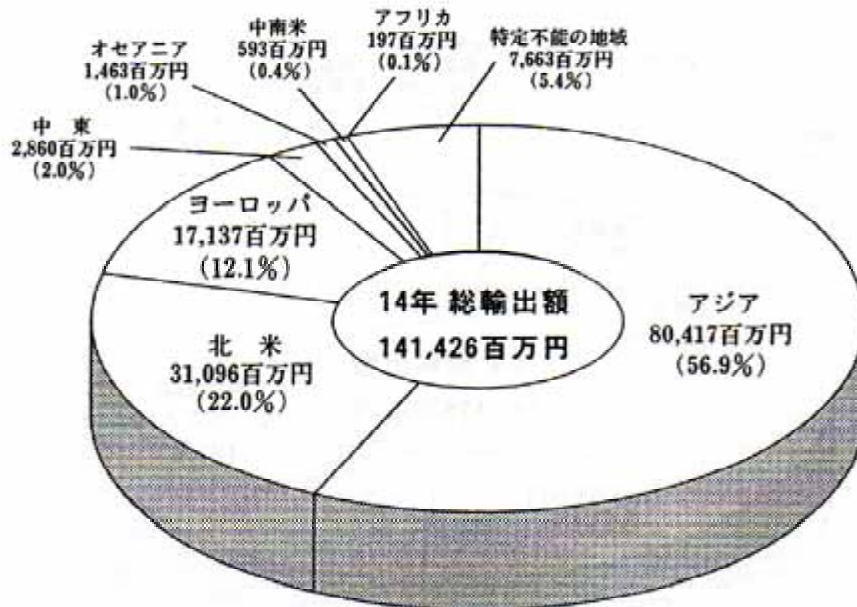


2 輸入

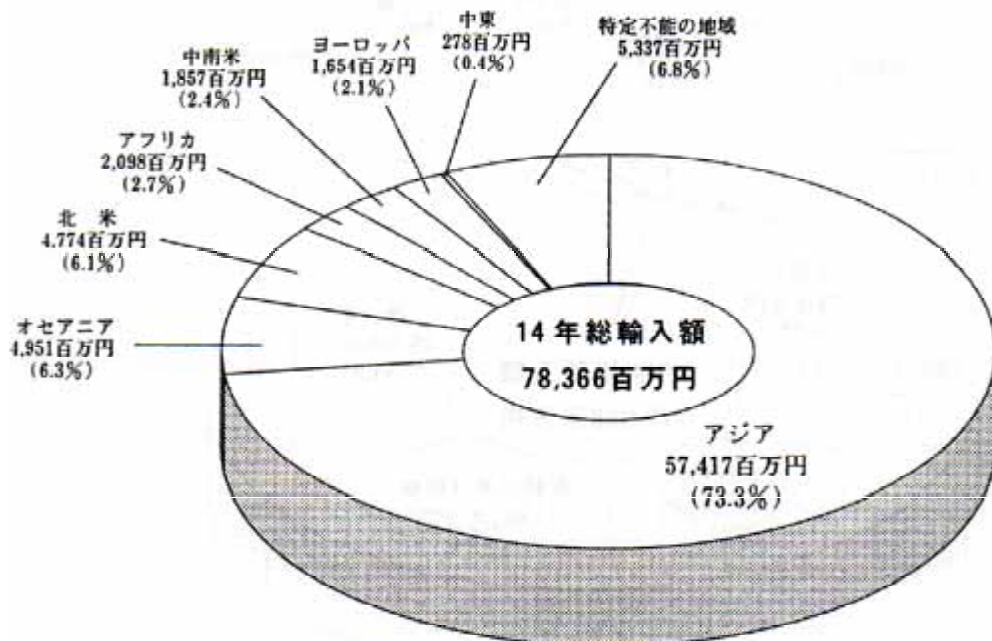


地域別輸出入額

1 輸出



2 輸入



(資料「平成14年宮崎県の貿易」)

中小企業の経営基盤の強化

金融支援の充実

長期の景気低迷や金融環境の変化等、厳しい経営環境にある本県中小企業者の経営安定や産業の活性化及び雇用の安定を図るため、無担保無保証人型の貸付制度や事業拡大に伴い新たな雇用を図ろうとする中小企業者等を対象とした貸付制度を創設するほか、新たな分野への事業転換を図ろうとする不況業種に属する中小企業者等を支援するなど、制度の充実を図るとともに、新規融資枠503億円を確保し、中小企業金融の一層の円滑化を促進します。

また、中小企業者に対する設備の貸与、小規模企業者への設備資金の貸付及び設備の貸与を行うことにより、創業や新分野への進出等を支援するとともに、中小企業者が共同して集団化等の事業を行う場合に長期低利の資金を融資することにより、経営環境への対応や経営体質の改善を支援します。

さらに、厳しい経営環境にある本県中小企業の活性化を図るためには、金融の円滑化を更に推進する必要があることから、信用保証協会の基本財産の増強により、信用保証制度のより一層の充実強化に努めます。
(364億7,698万円)

宮崎県中小企業融資制度

宮崎県中小企業融資制度

資金名	資金名
産業活性化資金	経営安定資金
産業立地貸付	経営安定貸付
観光リゾート振興貸付	小規模企業サポート貸付
創業・ベンチャー企業支援貸付	小規模企業活性化貸付
フロンティア企業等育成貸付	小規模企業特別貸付
IT支援貸付	緊急経営対策貸付
商業活性化貸付	事業再生貸付
雇用拡大支援貸付	組合事業貸付
環境改善資金	短期貸付
環境改善貸付	売掛債権活用貸付
人にやさしい企業育成貸付	

中小企業高度化資金貸付制度 中小企業高度化資金

設備資金・設備貸与制度 小規模企業者等設備導入資金 小規模企業者等設備導入貸与 みやざき産業創造設備貸与

経営資質の向上

(財)宮崎県産業支援財団や商工会議所などの関係機関を活用した中小企業への経営支援・相談体制や各種研修会の充実、異業種グループの活動支援などにより、経営資質の向上を図ります。
(19億7,931万円)



SSビジネス交流セミナー

商工団体等の育成強化

中小企業が、社会・経済情勢の変化に対応しながら安定的な発展が図れるよう、中小企業団体中央会を通じて同業種や異業種の企業の組織化及び組合の育成指導を行い、経営基盤の強化を図ります。

また、中小企業の中でも特に小規模の事業者に対して、商工会や商工会議所を通じて経営改善普及事業等を進めることにより、経営の安定化及び改善向上を図ります。

(23億6,943万円)

建設産業の振興

厳しい経営環境にある建設産業の活性化を図るため、意欲ある建設業者が、自助努力、自己責任を基本として、技術力・経営力の維持・向上させる環境づくりを進めるとともに、産業開発青年隊において、一般教育や建設技術・技能に関する教育訓練を行い、実践に役立つ土木建設技術者の育成を図ります。

(3億6,565万円)

(4)リーディング産業としての観光・リゾートの再生

国際コンベンション・リゾートみやざきづくり

サミット外相会合などの国際会議の実績やコンベンションとリゾートが一体化しているという本県の特性を生かしたコンベンション誘致を強化することなどにより、国内外における本県の知名度を高め、「国際コンベンション・リゾートみやざき」の確立を図ります。

コンベンション誘致の推進

サミット外相会合をはじめとする国際会議の開催実績や国際航空路線の利便性、県内外の人脈などを生かした戦略的な誘致活動を展開します。

また、(財)みやざき観光コンベンション協会を中心とした誘致体制の一層の強化と誘致支援策の充実を図る「コンベンション誘致促進事業」等によりコンベンション情報の収集機能の強化、効果的な広報宣伝活動を進めます。

(3億8,319万円)



第18回日韓経済経営国際会議

スポーツランドみやざきづくり

スポーツを生かした地域振興への取組みが全国で活発化する中、地域間競争が激化しているため、長年のプロ野球キャンプ地としての実績やワールドカップサッカーキャンプ受入成功の実績等を生かし、効果的な情報発信や誘致・受入体制の充実・強化などにより、「スポーツランドみやざき」の一層の発展を図ります。

スポーツ大会・キャンプ等の誘致の推進

スポーツ環境に関する情報発信や情報収集体制、誘致体制の強化などにより、国際大会やキャンプ・合宿の誘致を進めるとともに、既存スポーツ大会の国際化や新たなスポーツ大会の創出に努めます。

(4,773万円)



サッカー日本代表候補キャンプ

スポーツ大会・キャンプ等の受入体制の整備充実

スポーツ施設の整備充実とともに、メディカルサポート体制の充実・強化を促進することなどにより、キャンプ・合宿などの受入体制の強化に努めます。（6億5,822万円）

彩り豊かな観光・リゾートみやざきづくり

国内外の多様なニーズに対応できる多彩な観光・リゾートメニューの充実とともに、テーマ性のある周遊ルートの形成、誘致・宣伝の強化などに取り組みます。

やすらぎのリゾートみやざきづくり

豊かな観光資源や美しい景観、焼酎をはじめとする特産物など、地域が有する豊富で魅力のある資源を生かしたメニューの充実や、ふるさとの匂いのするグリーン・ツーリズムの推進など「癒しの国みやざき」にふさわしい観光・リゾートづくりを進めます。

そのため、市町村の行う観光関連施設の整備や文化イベントの開催などの「やすらぎのリゾートみやざきづくり」に向けた観光振興施策に対する支援を行うとともに、焼酎をテーマとした新たな観光ルートづくりなどを行います。（20億3,866万円）

神話の国みやざきづくり

神話・歴史・伝統芸能などの地域固有の文化の承継と情報発信の強化とともに、これらを題材とする「ひむか神話街道」等の新たな観光ルートやゾーンの形成を促進することなどにより、「歴史ロマンあふれるみやざきづくり」を進めます。そのため、「神楽まつり」などの神話をテーマにした各種イベントの開催支援や、神話に関するホームページの充実などを行います。（8億5,835万円）

ほほえみ花の国みやざきづくり

花とみどりに関するイベントの開催や県民のガーデニングへの取組みなどを促進するとともに、魅力的な植物を提供する緑花木産業の育成を図ることにより、花とみどりに包まれた観光・リゾートみやざきづくりを進めます。

そのため、「みやざきフラワーフェスタ」をはじめとする花イベントを開催するほか、県内各地での、花とみどりの創出のための取組みを支援するなど、「花とみどりのみやざき」の一層のPRを実施し、更なるイメージアップを図ります。

（2,104万円）



みやざきフラワーフェスタ

もてなしの国みやざきづくり

魅力的な「食」や土産品・特産品の開発を促進するとともに、観光・リゾート関連事業従事者に対する研修の充実や観光ボランティアの育成、利用者サービスの向上のための取組みなどにより、観光客をもてなす環境の整備・充実に努めます。 (3,962万円)

誘致・宣伝の強化

観光・リゾートみやざきの魅力を広く国内外に発信するとともに、本県への観光客誘致を促進するため、官民一体となって実施する「新・来て観てみやざき」ダイナミックキャンペーン事業に取り組むとともに、平成16年度下期に放送が決定した本県を舞台としたNHKの連続テレビ小説を活用してPR等を実施することにより、国内外からの一層の観光客誘致に努めます。 (13億6,655万円)

(5) 意欲にあふれ安心して働ける就業環境の整備

地域産業を支える労働力の確保

社会経済情勢の変化に即応し、労働力確保や雇用の場の創出及び労働環境の改善に努めるとともに、新規学卒者をはじめ、高年齢者及び障害者等への就職支援、大都市圏で働く有能な人材の本県への還流等幅広い雇用対策を推進します。

▶ 少子・高齢社会等に対応した雇用の促進

新規学卒者、高年齢者、障害者等の雇用促進を図るため、雇用推進員等による求人開拓に努めるとともに、県内各地で就職説明会を開催するなど、様々な就職支援を行います。

また、緊急地域雇用創出特別基金を活用し、緊急かつ臨時的な雇用・就業機会の創出を図ります。

(1 5 億 5 3 2 万円)



高校生による県内企業視察

▶ U・J・Iターン対策の推進

宮崎県内での就職を希望する県外在住の方などを対象とした、東京・大阪・福岡3会場での「ふるさと就職説明会」の開催をはじめ、インターネットによるふるさと宮崎人材バンクの運用や県内企業情報等の提供に加えて、Uターン希望者等を対象とした無料職業紹介事業などU・J・Iターン対策を進めます。



ふるさと就職説明会

また、農業の担い手確保を図るため、県内外での就農相談会を開催するなど本県の新規就農関係情報の提供を行います。

(6 , 5 4 6 万円)

ゆとりある労働環境の整備

▶ 労働条件の向上

県内における労働条件の実態を労使関係者や県民に広く提供するとともに、労働時間短縮

等の普及啓発を行うことにより、労働条件の向上やゆとりある県民生活の実現を図ります。

(1 億 3 , 9 2 9 万円)

▶労働福祉の充実

労働者の持家住宅建設資金、中小企業勤労者の生活・教育等資金の貸付け、中小企業退職金共済制度等の労働福祉制度の普及促進などにより、勤労者の福祉の増進と生活の安定を図ります。

また、勤労青少年の健全な育成を図るほか、「仕事と家庭を考えるフォーラム」の開催や「ファミリー・サポート・センター」の設置促進及び支援、男女雇用機会均等法の定着や育児・介護休業制度等の普及促進などにより、女性の働きやすい環境の整備を図ります。

(1 億 4 9 2 万円)

▶安定した労使関係の確立

経営者セミナーをはじめとする各種セミナー・講座を開催し、労働問題に係る関係法令、労働情勢、社会経済問題等への理解や認識を深め、労使の相互理解を促進することにより、健全な労使関係の育成を図ります。

また、中小企業集団への労務改善指導を行い、中小企業における労働福祉の増進及び人事・労務管理の改善を図ります。

(1 , 1 4 7 万円)

(労働関係調査実施計画)

	実施時期	対 象	発表時期等
春季賃上げ調査	6月末現在	抽出・企業	16年7月
夏季一時金調査	7月末現在	抽出・企業	16年9月
年末一時金調査	12月末現在	抽出・企業	17年1月
労使関係総合調査	6月末現在	全労働組合	16年12月
労働条件等実態調査	8月末現在	抽出・企業	17年1月

(労働関係講座等実施計画)

	実施時期	対象者等	備 考
経営者セミナー	7月	経営者等	労務管理等をテーマ
巡回セミナー	随時	希望団体等	団体訪問により実施
労働大学	10月	労・使・一般	労働情勢をテーマ
中小企業労働相談研修会	9月	労働相談担当職員	事例研究等
仕事と家庭を考えるフォーラム	10月	労・使・一般	
勤労青少年セミナー	7月	勤労青少年	

多様な職業能力の開発促進

▶職業能力開発体制の整備充実

労働者の職業能力の開発が図られるためには、従業員に対して各種の職業訓練を実施する企業への援助指導を行うとともに、公共職業能力開発施設においても、多様な職業訓練を弾力的に実施する必要があります。

このため、認定職業訓練施設への支援に努めるとともに、地域職業訓練センター（宮崎・延岡）の施設提供をはじめとする職業能力の開発に関する各種の施策の積極的な展開を通じ、民間における職業能力開発の一層の推進に努めます。

また、平成15年4月に開校した県立産業技術専門学校及び同校高鍋校において充実した訓練の実施に努めます。

（4億8,321万円）



実習風景(県立産業技術専門学校)

県立産業技術専門校の入校者の状況（単位：人）

校名	年度	
	15	16
県立産業技術専門学校	80	85
県立産業技術専門学校高鍋校	17	19
合計	97	104

▶技能者の育成

労働者の職業能力について、その到達した段階ごとに適正な評価を行う体制を確立するため、技能検定制度の普及に努め、技能士会の組織の育成強化を図ります。

また、技能尊重の社会的気運を醸成し、技能労働者の社会的な地位の向上を図るため、「技能まつり」を開催するとともに、次の世代を担う小・中学生に技能のすばらしさと尊さを認識してもらうため、「こどもと技能士のふれあい教室」、「技能チャレンジ体験学習」

を開催します。

さらに、高校生に技能職場を目指すきっかけを与えるための「ジュニア技能インターンシップ推進事業」のほか、高度熟練技能の継承を図るための「高度熟練技能習得推進事業」を実施します。
(1億384万円)



技能まつり



子どもと技能士のふれあい教室